

高等教育段階における デジタル人材育成の取組について

令和4（2022）年9月29日（木）

文部科学省高等教育局

DX人材に関する主な提言等

○我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日 教育未来創造会議）

- ・各大学等におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）や、デジタル、グリーン等の成長分野への再編等を行う際の初期投資（設備等整備、教育プログラム開発、教員研修等）、開設年度からの継続的な運営への支援を行う。その際、単独の大学の取組以上に複数の大学の連携・統合等による取組が進展するような支援の在り方や、複数年度にわたって意欲ある大学等が予見可能性を持って再編に取り組むことのできるよう継続的に支援する方策等について検討を行う。

○経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2022（令和4年6月7日閣議決定）

- ・デジタル推進人材を2026年度末までに230万人育成する取組を進める。
- ・未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予見可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。

○新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定）

- ・地域が抱える課題の解決を牽引するデジタル人材について、現在の100万人から、本年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、2026年度までに合計330万人を確保する
- ・地方大学も含め、全国の大学等において、AI・データサイエンス・数理等の教育を強化し、文系、理系を問わずこれらを応用できる人材を育成する。
- ・官民のイノベーション人材育成を強化するため、大学の学部再編や文系理系の枠を超えた人材育成の取組を加速する。このため、産業界からの人材需要等も考慮して、進学者のニーズに対応できるよう、大学に対する規制を大胆に見直すとともに、学部再編に要する初期投資や再編後の当面の運営経費に対する継続的な支援を行うことで、大学の学部再編を促進する。

○デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）

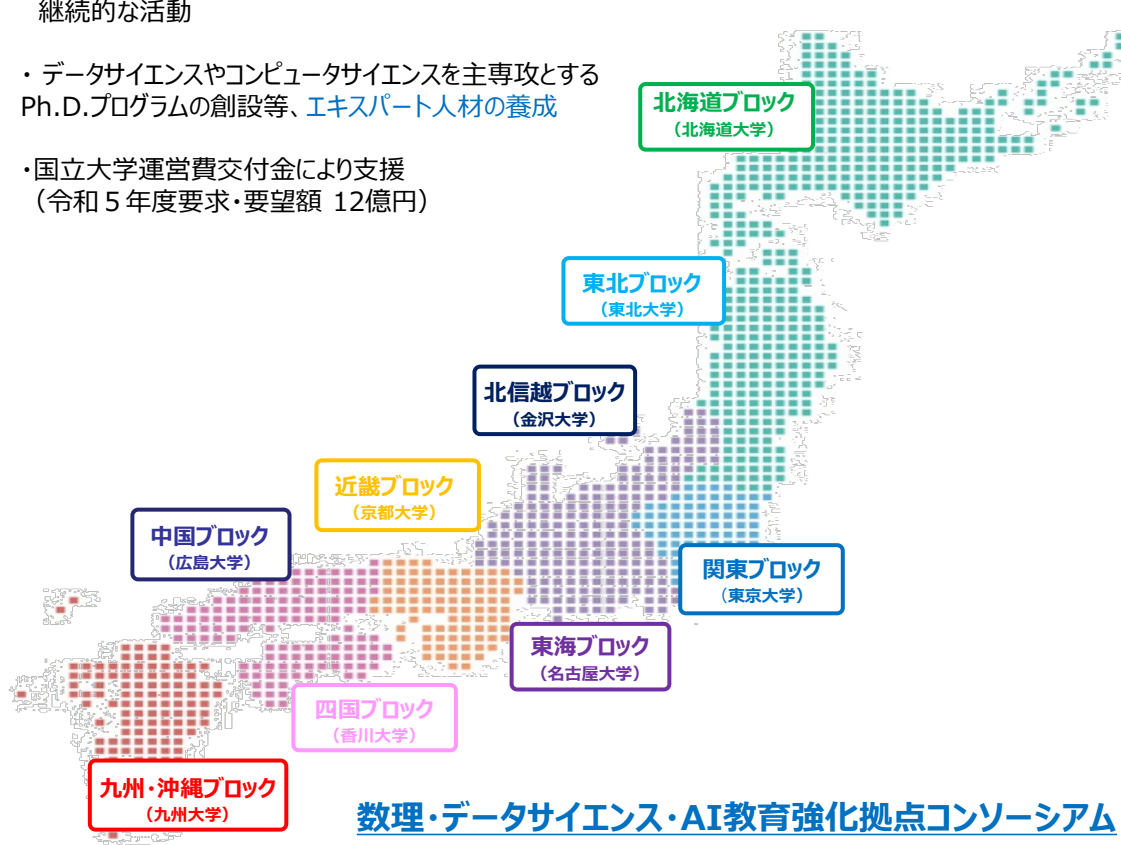
- ・小・中・高等学校及び大学等における教育を通じて新社会人がデジタルリテラシーを確実に身に付けるようにするとともに、現役社会人に向けてはデジタルスキル標準を提示し、それに紐づくオンライン教育の提供等により、いつでも誰でもデジタルスキルを習得できる環境整備を行う。
同時に、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決を牽けん引する人材を「デジタル推進人材」と位置付け、育成・確保していく。（略）
2024年度末までに年間45万人育成する体制を整え、2026年度末までに230万人の育成を目指すこととする。
- ・デジタル人材の育成に関して重要な役割を果たす高等教育機関等においては、数理・データサイエンス・AI教育の推進として、大学・高等専門学校における数理・データサイエンス・AI教育のうち、優れた教育プログラムを国が認定することで、大学・高等専門学校の取組を促進し、デジタル技術等を活用した実践的な課題解決能力を持った人材の育成を進める。また、全国の大学等による「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、全国9ブロックの代表校を中心に、地域DX拠点とも連携しながら、各地域における数理・データサイエンス・AI教育を推進する。

数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進

デジタル社会の「読み・書き・そろばん」とも言われる「数理・データサイエンス・AI」教育について、全国の大学・高等専門学校へ普及・展開を実施
全国の大学・高専により「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、**コンソーシアム活動を通じて普及・展開を促進**

令和4年度より全国9ブロックで活動

- 各ブロックに地域ブロックの代表校を置き、各ブロックにおける数理・データサイエンス・AI教育を普及・展開
- デジタル人材育成プラットフォーム（経済産業省の取組）と連携し地域におけるデジタル化の取組を促進
- カリキュラム、教材、教育用データベース等の整備に関する継続的な活動
- データサイエンスやコンピュータサイエンスを主専攻とするPh.D.プログラムの創設等、**エキスパート人材の養成**
- 国立大学運営費交付金により支援（令和5年度要求・要望額 12億円）



コンソーシアム活動の例

全ての大学等が参照可能なモデルカリキュラムの策定

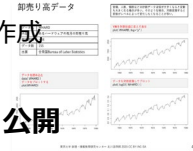
- モデルカリキュラム（リテラシーレベル）【2020.4公表】
- モデルカリキュラム（応用基礎レベル）【2021.3公表】
 - 「AI戦略2019」の具体目標。産業界、公私立大学、関係団体等の有識者からなる特別委員会を設置し検討

全国的なモデルとなる教科書・教材等の開発

- 教科書シリーズの刊行
モデルカリキュラム完全準拠の教科書の作成



- デジタルコンテンツ・教材の提供
 - 教材ポータルサイトの構築
 - eラーニング教材、講義動画などを公開
 - 放送大学との連携によるオンライン授業の作成



- 講義等に活用可能な実データの収集・公開

シンポジウム等の開催・先進事例の共有

- シンポジウム・地域別ブロックでのワークショップの開催
 - モデルカリキュラム・教材、大学での実践例の紹介、個別相談等

各地域ブロックと地方経済産業局との連携

- 各地域における人材育成、DX促進の連携策について検討
 - 相互の取組状況の紹介、活動方策の検討、課題の共有等

地方経産局と地域ブロック代表校の打ち合わせ状況

北海道ブロック

(北海道経済産業局・北海道大学)

連携確認

○ 7月19日

- ・本ブロックの取組の課題共有
- ・今後の連携の在り方
(講師派遣制度などの構想の提案)

東北ブロック

(東北経済産業局・東北大学)

連携確認

○ 8月2日

- ・相互との取組状況の紹介
- ・今後の連携の在り方

○ 9月6日

- ・(一社) DX NEXT TOHOKUとの連携確認

関東ブロック

(関東経済産業局・東京大学)

連携確認

○ 8月16日

- ・相互との取組状況の紹介
- ・経産局事業の紹介
- ・今後の連携の在り方

北信越ブロック

(中部経済産業局北陸支局・金沢大学)

セミナー参加

連携確認

○ 7月19日

- ・相互との取組状況の紹介
- ・今後の連携の在り方

○ 9月5日

- ・経産局主催セミナーにてオンライン発表

東海ブロック

(中部経済産業局・名古屋大学)

連携確認

○ 7月4日

- ・相互の取組状況の紹介

○ 8月31日

- ・デジタル人材ミニコミュニティの進め方を議論

近畿ブロック

(近畿経済産業局・京都大学)

連携確認

○ 9月14日

- ・本ブロックの取組状況の紹介
- ・今後の連携の在り方

中国ブロック

(中国経済産業局・広島大学)

連携確認

○ 7月20日

- ・本ブロックの取組状況の紹介
- ・地域DX推進コミュニティへの協力依頼

四国ブロック

(四国経済産業局・香川大学)

連携確認

○ 7月19日

- ・本ブロックの取組状況の紹介
- ・今後の連携の在り方

○ 8月4日

- ・学長との面談
- ・10/7シンポジウムにおいて、経産局から講演予定

九州・沖縄ブロック

(九州経済産業局・九州大学)

セミナー参加

連携確認

○ 8月9日

- ・相互との取組状況の紹介
- ・11/11ブロック会議において、経産局出席予定

AI戦略2019と数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度について

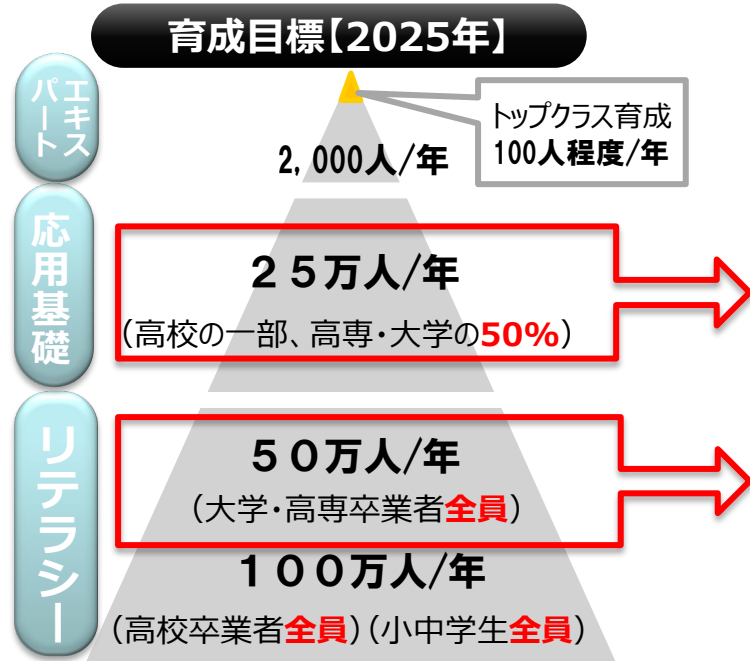
●背景・目標

- ✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築する必要
- ✓ AI戦略2019の育成目標（2025年度）
 - ①リテラシー：約50万人/年（全ての大学・高専生） ②応用基礎：約25万人/年 ③エキスパート：約2,000人/年 ④トップ：100人程度/年

●主な取組

- (1) トップ人材の育成・学位のブランド化
- (2) コンソーシアム活動
- (3) 認定制度の構築・運用

●認定制度とAI戦略2019との関係



<認定制度の概要>



大学・高等専門学校の数理データサイエンス教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした**優れた教育プログラムを政府が認定**し、応援！
多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育に取り組むことを後押し！

【応用基礎レベル：2022年度から】

数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための**実践的な能力**を育成
認定数：68件（2022年8月時点）
※特に優れたものをプラスとして9件選定

【リテラシーレベル：2021年度から】

学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用する**基礎的な能力**を育成
認定数：217件（2022年8月時点）
※特に優れたものをプラスとして18件選定

AI戦略2019

(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議決定)

AIに関連する産業競争力強化や技術開発等についての総合戦略を策定。
 この中で2025年までの人材育成目標を設定

「「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル） / （応用基礎レベル）」の創設について」
 報告書に基づき、制度設計

認定教育プログラム（リテラシーレベル） (MDASH*-Literacy)



目的：デジタル社会の基礎的な素養（いわゆる「読み・書き・そろばん」）として
 初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得
 目標：すべての大学・高専生（約50万人／年）

認定教育プログラム（応用基礎レベル） (MDASH*- Advanced Literacy)



目的：自らの専門分野において、数理・データサイエンス・AIを応用・活用
 することができる応用基礎力を習得
 目標：文理を問わず、一定規模の大学・高専生（約25万人／年）

* Approved Program for Mathematics, Data science and AI Smart Higher Education

認定要件：

- 大学、短期大学、高等専門学校**の正規の課程**
- 学生に広く実施される教育プログラム（**全学開講** ※応用基礎レベルの場合は、学部・学科単位による申請可）
- 具体的な計画の策定、公表
- 学生の関心を高め、かつ、必要な知識及び技術を体系的に修得（モデルカリキュラム参照）
- 学生に対し履修を促す取組の実施
- 自己点検・評価の実施、公表
- 当該教育プログラムを実施した実績のあること

プラス選定要件：大学等の特性に応じた特色ある取組が実施されていること

認定教育プログラム（リテラシーレベル）**プラス** (MDASH-Literacy+)



認定教育プログラム（応用基礎レベル）**プラス** (MDASH-Advanced Literacy+)



●認定手続き等

- 審査は外部有識者（内閣府・文部科学省・経済産業省が協力して選定）により構成される審査委員会において実施
- 審査の結果を踏まえ、文部科学大臣が認定・選定
- 取組の横展開を促進するため、3府省が連携して認定・選定された教育プログラムを積極的に広報・普及

●スケジュール 3月：公募開始 5月：申請受付締切 8月：認定・選定結果の公表 ➡ 毎年同様のスケジュールで実施予定

リテラシーレベルプラス／応用基礎レベルプラス選定機関一覧

認定を受けたプログラムのうち特に優れたものを「プラス」として選定

(リテラシーレベル：217件認定／応用基礎レベル：68件認定)

【リテラシーレベルプラス：18件】

学校名
国立大学（11件）
北海道大学
弘前大学
東北大学
筑波大学
群馬大学
千葉大学
豊橋技術科学大学
滋賀大学
和歌山大学
九州大学
宮崎大学
公立大学（1件）
山陽小野田市立山口東京理科大学
私立大学（4件）
北海道医療大学
大正大学
金沢工業大学
久留米工業大学
高等専門学校（2件）
長岡工業高等専門学校
富山高等専門学校

【応用基礎レベル 大学等単位：6件】

学校名
国立大学（4件）
北海道大学
東北大学
電気通信大学
九州大学
私立大学（2件）
早稲田大学
久留米工業大学

【応用基礎レベル 学部・学科単位：3件】

応用基礎レベルは学部・学科単位での申請が可能

学校名	学部・学科名
国立大学（2件）	
滋賀大学	データサイエンス学部
長崎大学	情報データ科学部
公立大学（1件）	
横浜市立大学	データサイエンス学部

成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた 継続的支援策の創設

令和5年度要求・要望額

100億円

(新規)



文部科学省

背景・課題

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想される。
- 一方、日本では大学で理工系を専攻する学生がOECD平均より低いうえに、OECD諸国の多くが理工系学部の学生数を増やしているなか、日本ではほとんど変わっていない。
- ※ 理学部等の学位取得者割合（注）
【国際比較】日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%
【国内比較】国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%
（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計
- デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた教育・人材育成における「成長と分配の好循環」を実現するため、高度専門人材の育成を担う大学等が予見可能性をもって大胆な組織再編に取り組める安定的な支援が必要。

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について 教育未来創造会議 第一次提言（令和4年5月10日）

・各大学等におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）や、デジタル、グリーン等の成長分野への再編等を行う際の初期投資（設備等整備、教育プログラム開発、教員研修等）、開設年度からの継続的な運営への支援を行う。その際、単独の大学の取組以上に複数の大学の連携・統合等による取組が進展するような支援の在り方や、複数年度にわたって意欲ある大学等が予見可能性を持って再編に取り組むことのできるよう継続的に支援する方策等について検討を行う。

経済財政運営と改革の基本方針 2022（令和4年6月7日閣議決定）

・未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予見可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定）

・官民のイノベーション人材育成を強化するため、大学の学部再編や文系理系の枠を超えた人材育成の取組を加速する。このため、産業界からの人材需要等も考慮して、進学者のニーズに対応できるよう、大学に対する規制を大胆に見直すとともに、学部再編に要する初期投資や再編後の当面の運営経費に対する継続的な支援を行うことで、大学の学部再編を促進する。

事業内容

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学等が成長分野への学部転換等の改革に躊躇なく踏み切れるよう、複数年度にわたる継続的・機動的な財政支援を行うため、基金を含め継続的支援策を創設する。

● 支援対象

- 学部等の組織再編・定員の変更等により、特定成長分野（デジタル・グリーン等）に係る専門人材育成機能を強化する大学及び高等専門学校

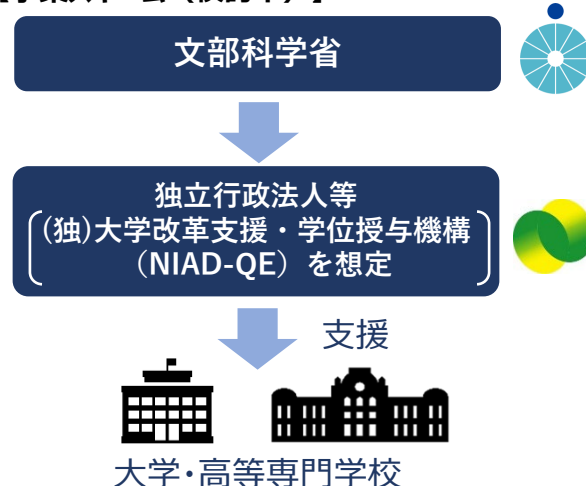
● 支援内容

- 学部等の組織再編に要する初期投資や当面の運営経費等

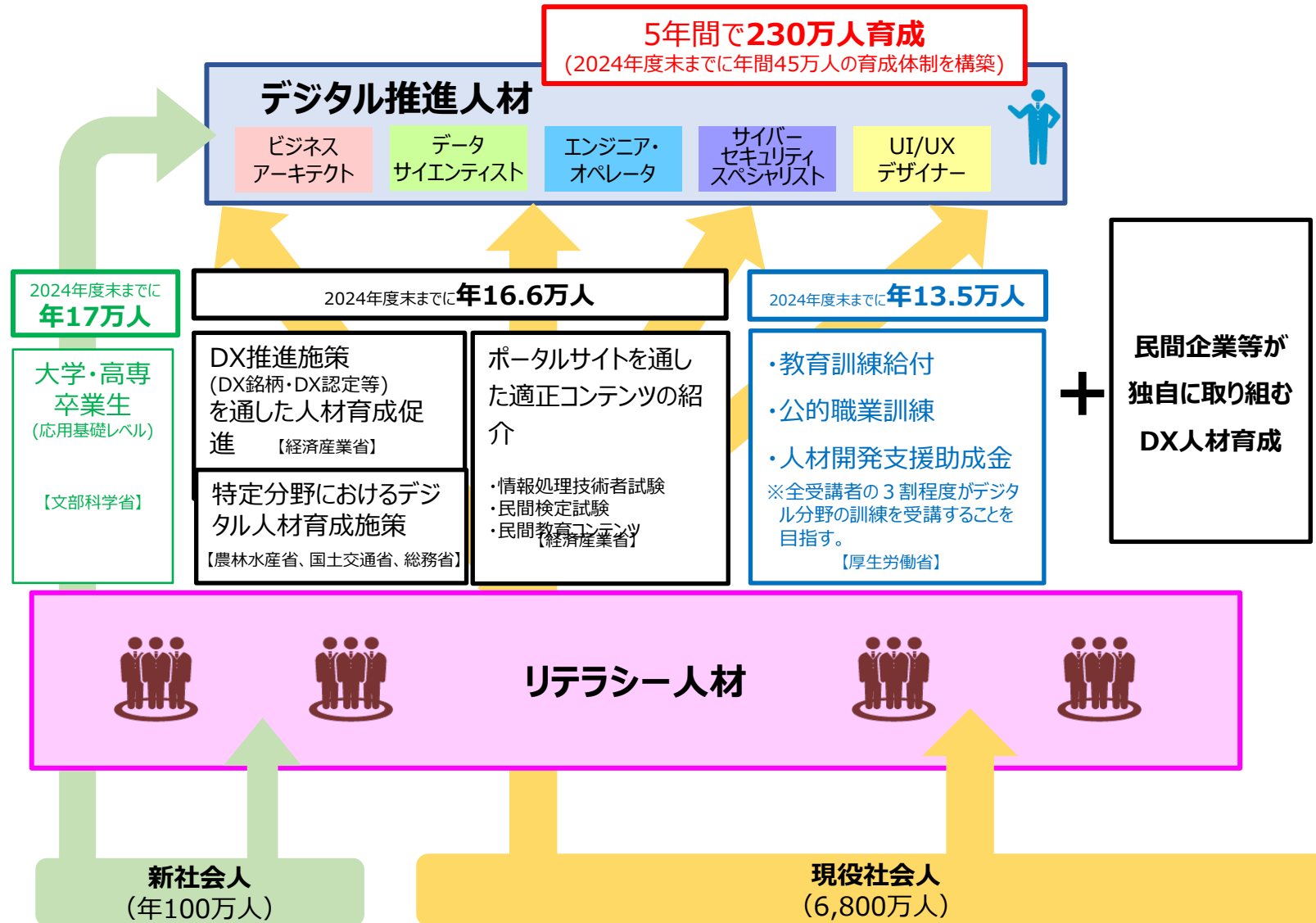
● 支援メニュー

- ① 学部の再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援
- ② 高等専門学校の機能強化
- ③ トップレベルの情報人材の育成支援

【事業スキーム（検討中）】



【参考】デジタル人材の育成・確保（5年間の人材育成目標）



【参考】令和3年度 認定機関一覧

認定件数：78校（プラス選定11件）

学校名	学校名	学校名	学校名
国立大学（30校）	島根大学	工学院大学	崇城大学
北海道大学 ★	岡山大学	上智大学	別府大学
室蘭工業大学	広島大学	成城大学	宮崎国際大学
東北大学 ★	山口大学	創価大学	サイバー大学
筑波大学 ★	香川大学	玉川大学	
群馬大学	愛媛大学	東京都市大学	私立短期大学（2校）
千葉大学 ★	九州大学 ★	日本女子大学	昭和学院短期大学
東京大学	九州工業大学	武蔵野大学	別府大学短期大学部
お茶の水女子大学	長崎大学	早稲田大学	高等専門学校（10校）
一橋大学	琉球大学	神奈川工科大学	苫小牧工業高等専門学校
新潟大学	公立大学（3校）	金沢工業大学 ★	旭川工業高等専門学校
富山大学	公立千歳科学技術大学	名古屋商科大学	木更津工業高等専門学校
金沢大学	福知山公立大学	名古屋文理大学	長岡工業高等専門学校 ★
静岡大学	山陽小野田市立山口東京理科大学 ★	京都ノートルダム女子大学	富山高等専門学校
名古屋工業大学	私立大学（33校）	大阪歯科大学	石川工業高等専門学校
滋賀大学 ★	北海道医療大学 ★	阪南大学	阿南工業高等専門学校
滋賀医科大学	東日本国際大学	関西学院大学	佐世保工業高等専門学校
京都大学	足利大学	畿央大学	大分工業高等専門学校
大阪大学	尚美学園大学	広島工業大学	大阪府立大学工業高等専門学校
神戸大学	敬愛大学	徳山大学	
和歌山大学	亜細亜大学	九州情報大学	
	嘉悦大学	久留米工業大学 ★	

（★はリテラシープラスの選定を受けた機関）

【参考】令和4年度 認定機関一覧

リテラシーレベル：認定139件（プラス選定 7件（※））

（※プラス選定7件のうち3件は、令和3年度に認定：
群馬大学・和歌山大学・富山高専専門学校）

学校名	学校名	学校名	学校名	学校名	学校名
国立大学（26件）	宮崎大学 ★	麗澤大学	富山国際大学	日本文理大学	福井工業高等専門学校
北見工業大学	鹿児島大学	放送大学	福井工業大学	南九州大学	長野工業高等専門学校
弘前大学 ★	鹿屋体育大学	桜美林大学	岐阜聖徳学園大学	東京国際工科専門職大学	岐阜工業高等専門学校
岩手大学	公立大学（6件）	共立女子大学	名古屋外国語大学	短期大学（9件）	豊田工業高等専門学校
秋田大学	公立ほこだて未来大学	杏林大学	四日市大学	郡山女子大学短期大学部	鳥羽商船高等専門学校
山形大学	横浜市立大学	國學院大学	びわこ成蹊スポーツ大学	東京経営短期大学	鈴鹿工業高等専門学校
福島大学	新潟県立大学	国士舘大学	京都産業大学	共立女子短期大学	明石工業高等専門学校
茨城大学	公立諏訪東京理科大学	昭和女子大学	京都光華女子大学	滋賀短期大学	和歌山工業高等専門学校
宇都宮大学	愛知県立大学	大正大学 ★	大阪医科薬科大学	武庫川女子大学短期大学部	米子工業高等専門学校
東京工業大学	名古屋市立大学	中央大学	大阪経済大学	山口短期大学	松江工業高等専門学校
横浜国立大学	私立大学（64件）	津田塾大学	大阪電気通信大学	四国大学短期大学部	津山工業高等専門学校
長岡技術科学大学	北海道科学大学	東海大学	大阪大谷大学	西九州大学短期大学部	広島商船高等専門学校
福井大学	星槎道都大学	東京経済大学	関西大学	宮崎学園短期大学	大島商船高等専門学校
山梨大学	仙台大学	東京女子医科大学	大阪経済法科大学	高等専門学校（34件）	香川高等専門学校
名古屋大学	東北学院大学	日本医科大学	羽衣国際大学	函館工業高等専門学校	新居浜工業高等専門学校
豊橋技術科学大学 ★	東北工業大学	法政大学	大和大学	釧路工業高等専門学校	高知工業高等専門学校
三重大学	東北公益文科大学	東京工芸大学	武庫川女子大学	八戸工業高等専門学校	久留米工業高等専門学校
奈良女子大学	郡山女子大学	桐蔭横浜大学	安田女子大学	一関工業高等専門学校	有明工業高等専門学校
鳥取大学	獨協医科大学	デジタルハリウッド大学	福山大学	仙台高等専門学校	北九州工業高等専門学校
徳島大学	明海大学	東京医療保健大学	四国大学	鶴岡工業高等専門学校	熊本高等専門学校
鳴門教育大学	人間総合科学大学	新潟薬科大学	日本経済大学	福島工業高等専門学校	都城工業高等専門学校
高知大学	日本薬科大学	新潟経営大学	西日本工業大学	小山工業高等専門学校	鹿児島工業高等専門学校
佐賀大学	千葉工業大学	新潟工科大学	聖マリア学院大学	群馬工業高等専門学校	沖縄工業高等専門学校
熊本大学	千葉商科大学	新潟リハビリテーション大学	活水女子大学	東京工業高等専門学校	国際高等専門学校

（★はリテラシープラスの選定を受けた機関）

【参考】令和4年度 認定機関一覧

応用基礎レベル：認定68件（プラス選定 9件）

【大学全体：27件】

学校名	学校名
国立大学（15件）	創価大学
北海道大学 ★	サイバー大学
北見工業大学	阪南大学
東北大学 ★	久留米工業大学 ★
東京大学	九州情報大学
電気通信大学 ★	高等専門学校（1件）
新潟大学	苫小牧工業高等専門学校
金沢大学	
名古屋工業大学	
豊橋技術科学大学	
京都大学	
大阪大学	
広島大学	
香川大学	
九州大学 ★	
琉球大学	
公立大学（2件）	
公立千歳科学技術大学	
周南公立大学	
私立大学（9件）	
敬愛大学	
放送大学	
亜細亜大学	
早稲田大学 ★	

【学部・学科単位：41件】 応用基礎レベルは学部・学科単位での申請が可能

学校名	学部・学科名	学校名	学部・学科名
国立大学（18件）		工学院大学	情報学部
筑波大学	情報学群	工学院大学	先進工学部
富山大学	工学部	立正大学	データサイエンス学部
静岡大学	情報学部	神奈川工科大学	工学部
名古屋大学	情報学部	神奈川工科大学	情報学部
滋賀大学	データサイエンス学部 ★	神奈川工科大学	創造工学部
滋賀大学	教育学部	神奈川工科大学	応用バイオ科学部
滋賀大学	経済学部	嘉悦大学	経営経済学部
大阪大学	基礎工学部	富山国際大学	現代社会学部
大阪大学	工学部	京都光華女子大学	キャリア形成学部
大阪大学	法学部	広島工業大学	情報学部
大阪大学	理学部	福山大学	工学部
大阪大学	経済学部	崇城大学	情報学部
大阪大学	薬学部	開志専門職大学	情報学部
島根大学	総合理工学部	高等専門学校（6件）	
山口大学	工学部	旭川工業高等専門学校	電気情報工学科
長崎大学	情報データ科学部 ★	富山高等専門学校	電気制御システム工学科
宮崎大学	工学部	富山高専専門学校	電子情報工学科
鹿児島大学	工学部	石川工業高等専門学校	電子情報工学科
公立大学（2件）		石川工業高等専門学校	電気工学科
横浜国立大学	データサイエンス学部 ★	佐世保工業高等専門学校	電子制御工学科
福岡山公立大学	情報学部		
私立大学（15件）			
工学院大学	工学部		

（★は応用基礎プラスの選定を受けた機関）

【参考】ジョブ型研究インターンシップの概要

1. 目的

- ◆ 大学院教育の一環として行われる長期間かつ有給の研究インターンシップの普及により、これらのことを文化として社会に定着させる。もって、Society 5.0に相応しい雇用の在り方と高等教育が提供する学びのマッチングを図る。
 - ・優秀な大学院学生が、安心して博士課程への進学を選択できる環境にあること
 - ・今後拡大が見込まれるジョブ型採用を見据え、産業界と大学が連携して大学院教育を行い、国際競争に耐え得る研究力に裏打ちされた実践力を養成すること
 - ・学業に支障をきたすことなく、学生の成長にとって有意義なインターンシップが行われ、学修成果を活用した採用活動が行われること

2. ジョブ型研究インターンシップの概要

- ◆ 今後拡大が見込まれる「**ジョブ型採用**」を見据え、**大学院教育の一環**として行われる**研究インターンシップ**
- ◆ 産学の共通認識を確立するため、**先行的・試行的**取組から実施
- ◆ ジョブ型研究インターンシップ（**先行的・試行的**取組）の要件
 - ・研究遂行の基礎的な素養・能力を持った**大学院学生**が対象（当面の間、博士課程学生であって、学生の専攻分野は自然科学系を対象）
 - ・**長期間（2ヶ月以上）かつ有給**の研究インターンシップ
 - ・**正規の教育課程**の単位科目として実施
 - ・**企業は研究インターンシップのジョブディスクリプション（業務内容、必要とされる知識・能力等）**を提示
 - ・インターンシップ終了後、学生に対し面談評価を行い、評価書・評価証明書を発行
 - ・インターンシップの成果は、企業が適切に評価し、**採用選考活動**に反映することが可能

3. ジョブ型研究インターンシップの推進体制とスケジュール

- ◆ ジョブ型研究インターンシップを推進する **50企業、59大学**によって構成される推進協議会のもとで推進（R4.9.20現在）
- ◆ 2021年度後期は**トライアル**として、企業と学生とのマッチングを実施し、順次、インターンシップを実施。
→ 参加企業より**63枠のジョブディスクリプション（募集人員75名）**が公開され、**86名の応募**があり、**23件のマッチング**が成立。
- ◆ **2022年度は、トライアルの結果を踏まえ実施中**（新たな参画大学・企業の調整含む）